



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 鷲本 晴吾 (TEL) 03-5733-2121
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	2,579	9.5	72	—	173	—	161	—
28年9月期第1四半期	2,355	144.9	△278	—	△295	—	△289	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 206百万円(—%) 28年9月期第1四半期 △352百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	1.00	1.00
28年9月期第1四半期	△1.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	11,509	6,539	56.3
28年9月期	10,975	6,312	57.0

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 6,480百万円 28年9月期 6,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

アセット投資案件のエグジット(大型含む)について多数の案件関係者と調整中ではありますが、現段階では想定されるエグジット金額の幅が大きく、エグジット金額・時期を確定的に見積ることは極めて困難であります。

このため、業績予想は行わず、これらの結果等が判明次第、開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年9月期1Q	161,932,300株	28年9月期	161,927,300株
29年9月期1Q	一株	28年9月期	一株
29年9月期1Q	161,928,333株	28年9月期1Q	161,912,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融緩和により、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、米国の大統領戦後の政策に対する警戒感、中国や新興国経済の減速懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組みました。

当社グループでは、中長期的な戦略として公共関連事業の拡充を掲げておりますが、これをさらに推し進めるため、当社は平成28年11月30日付で公会計コンサルティングを行うグループ会社である㈱パブリック・マネジメント・コンサルティング（以下、「PMC」といいます。）の第三者割当増資を引受けました。またPMCは、同日付で当該増資資金により公会計コンサルティングを行う㈱新公会計研究所の全株式を取得しており、当社は両社を連結子会社といたしました。地方公共団体において厳しい財政状態が続くなか、財政マネジメント強化のため、近年、地方公会計や公共施設の計画的な管理等の整備に関する政府の施策が打ち出されています。当社グループは、公会計コンサルティング等の各種サービスを提供し拡大する収益機会を獲得するとともに、インフラ資産更新問題を解決する資産証券化等にも取り組んでいく方針です。なお、PMC及び㈱新公会計研究所については、当第1四半期連結会計期間末において貸借対照表のみ連結し、第2四半期連結会計期間から損益計算書を連結いたします。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、アセット投資、不動産証券化のアレンジメント、企業投資の回収による売上がそれぞれ増加したことにより、2,579百万円（前年同期比9.5%増）となりました。売上原価は1,863百万円（前年同期比4.6%減）、販売費及び一般管理費は643百万円（前年同期比5.2%減）となった結果、営業利益は72百万円（前年同期は278百万円の損失）となりました。営業外収益において為替差益105百万円を計上した結果、経常利益は173百万円（前年同期は295百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161百万円（前年同期は289百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。このため、以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の測定方法により作成した数値で比較しております。

また、第2四半期連結会計期間より、PMC及び㈱新公会計研究所の2社で構成される「公共コンサルティング事業」を報告セグメントといたします。

① 投資銀行事業

投資銀行業務においては、アセット投資において再生可能エネルギー発電施設の売却等により売上高975百万円を計上しております。不動産証券化のアレンジメントは案件組成が順調に推移し、案件の資金調達額は契約額ベースで前年同期比250.1%増の17億円となりました。不動産アセットマネジメントの受託資産残高は、開発中のヘルスケア施設2案件が竣工し運用フェーズに入ったものの、不動産開発案件が一部売却に至ったことで、前連結会計年度末比6.3%減の10,258百万円となりました。

企業投資においては、ファンド投資において金銭請求債権の譲渡やファンド収益取込により、売上総利益240百万円を計上しております。また新規投資は、高収益企業1社に対し実行しました。営業投資有価証券の残高は、投資回収があったものの新規投資及び外貨建投資の為替差益により、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、1,296百万円となりました。

メツァは、当初、開業を平成29年として準備を進めてきましたが、メツァのコンセプトを十分に体現する施設等にするためには、広大な敷地に対するインフラ設備の構築等を含め、これまでの想定より長い工期及びその他の準備期間を設定する必要があるという結論に達しました。このため、平成28年12月6日の当社取締役会にて、メツァビレッジ開業を平成30年秋、ムーミンバレーパークのグランドオープンを平成31年春に変更することを決議いたしました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は1,669百万円（前年同期比60.7%増）、セグメント利益は401百万円（前年同期比728.9%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業は、不動産eビジネス体制整備のため、福利厚生サービスの営業人員増強や、紹介住宅数の増加、提携会社の拡大等を推進しました。また、グループ会社数社の不動産管理業務を統合、効率化するとともに、PM(プロパティマネジメント)業務、社宅業務を強化しました。住宅販売は仕入を強化したものの、第2四半期・第3四半期に竣工又は仕入予定の物件が多かったため、不動産事業の売上高は873百万円(前年同期比33.3%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期は13百万円の利益)となりました。

③ その他

㈱ムーミン物語は、当社からの出向者により人員を増強し、ムーミンバレーパークのコンテンツとその施設の構想の検討を進めました。また、埼玉県飯能市のふるさと納税向けの商品を供給しています。

㈱アダコテックは、大手企業を中心に多数の引き合いをいただいております。

当第1四半期連結会計期間より虎ノ門ハム(株)を連結の範囲に含めたことにより、その他の売上高は37百万円(前年同期比253.6%増)となりましたが、㈱ムーミン物語が一部負担するメッツァ開設準備費用により、セグメント損失は77百万円(前年同期は24百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より4.9%増加し、11,509百万円となりました。これは主として、仕掛販売用不動産が1,157百万円減少したものの、現金及び預金が248百万円、受取手形及び売掛金が282百万円、販売用不動産が946百万円、有形固定資産の土地が157百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より6.6%増加し、4,970百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が162百万円、短期借入金が140百万円、長期借入金が137百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より3.6%増加し、6,539百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が174百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

アセット投資案件のエグジット(大型含む)について多数の案件関係者と調整中ではありますが、現段階では想定されるエグジット金額の幅が大きく、エグジット金額・時期を確定的に見積ることは極めて困難であります。

このため、業績予想は行わず、これらの結果等が判明次第、開示を行う予定であります。

※業績見通し等の将来予測情報に関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,523	2,538,549
受取手形及び売掛金	67,723	350,225
営業投資有価証券	1,291,852	1,296,329
営業貸付金	793,762	678,329
商品	—	9,411
販売用不動産	977,020	1,923,738
仕掛販売用不動産	2,693,211	1,536,190
繰延税金資産	11,628	6,090
その他	328,402	236,784
貸倒引当金	△188,909	△67,796
流動資産合計	8,265,216	8,507,854
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,622,743	1,779,931
その他	684,874	798,570
有形固定資産合計	2,307,618	2,578,502
無形固定資産		
のれん	54,072	53,518
その他	36,555	51,547
無形固定資産合計	90,627	105,066
投資その他の資産		
投資有価証券	110,065	99,787
その他	263,837	218,783
貸倒引当金	△61,740	—
投資その他の資産合計	312,163	318,571
固定資産合計	2,710,409	3,002,139
資産合計	10,975,625	11,509,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,130	176,556
短期借入金	1,981,862	2,122,719
1年内償還予定の社債	38,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	115,665	142,331
未払法人税等	30,719	29,059
繰延税金負債	2,846	2,846
賞与引当金	50,099	33,574
その他	538,957	413,161
流動負債合計	2,772,281	2,950,249
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	1,540,470	1,678,034
繰延税金負債	141,840	127,966
退職給付に係る負債	105,901	109,054
その他	42,246	45,225
固定負債合計	1,890,459	2,020,280
負債合計	4,662,741	4,970,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548,647	4,548,878
資本剰余金	2,122,245	2,122,476
利益剰余金	△215,238	△41,045
株主資本合計	6,455,655	6,630,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△194,875	△149,902
その他の包括利益累計額合計	△194,875	△149,902
新株予約権	33,560	28,194
非支配株主持分	18,544	30,861
純資産合計	6,312,884	6,539,463
負債純資産合計	10,975,625	11,509,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,355,096	2,579,239
売上原価	1,954,471	1,863,715
売上総利益	400,624	715,523
販売費及び一般管理費	678,717	643,345
営業利益又は営業損失(△)	△278,093	72,178
営業外収益		
受取利息	568	59
持分法による投資利益	386	9,745
為替差益	4,334	105,072
その他	702	10,870
営業外収益合計	5,991	125,748
営業外費用		
支払利息	18,509	16,596
支払手数料	3,854	6,911
その他	1,526	506
営業外費用合計	23,890	24,013
経常利益又は経常損失(△)	△295,992	173,913
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6,544
特別利益合計	—	6,544
特別損失		
固定資産売却損	—	296
固定資産除却損	89	—
特別損失合計	89	296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△296,082	180,161
法人税、住民税及び事業税	6,393	27,343
法人税等調整額	△6,196	△8,336
法人税等合計	197	19,006
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△296,280	161,154
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,681	△416
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△289,599	161,571

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△296,280	161,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,675	44,972
その他の包括利益合計	△56,675	44,972
四半期包括利益	△352,955	206,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△346,274	206,544
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,681	△416

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,035,308	1,310,118	2,345,426	9,669	2,355,096	—	2,355,096
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,200	—	3,200	900	4,100	△4,100	—
計	1,038,509	1,310,118	2,348,627	10,569	2,359,196	△4,100	2,355,096
セグメント利益又は 損失(△)	48,381	13,798	62,180	△24,798	37,382	△315,475	△278,093

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△315,475千円には、セグメント間取引消去6,435千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△321,910千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,668,994	873,271	2,542,265	36,973	2,579,239	—	2,579,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	402	—	402	404	806	△806	—
計	1,669,396	873,271	2,542,667	37,378	2,580,046	△806	2,579,239
セグメント利益又は 損失(△)	401,028	△770	400,258	△77,388	322,869	△250,691	72,178

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△250,691千円には、セグメント間取引消去12,690千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△263,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。